



平成 19 年 2 月 13 日

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結・個別)

上場会社名 株式会社 ノジマ (JASDAQ・コード番号 7419)

(URL <http://www.nojima.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役 野島 廣司 (TEL : (050) 3116 - 1212)

責任者役職・氏名 取締役兼執行役

財務経理本部長 庄司 友彦

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 連結 (新規) 4 社
(株)インターテック、(株)ノジマ・システムエンジニアリング、(有)プロフィット、(株)四国新電電
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 19 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	94,595	5.9	535	△67.7	1,205	△46.7	569	△49.1
18 年 3 月期第 3 四半期	89,355	19.3	1,656	0.1	2,262	6.7	1,118	7.8
(参考)18 年 3 月期	118,012	18.2	2,411	12.2	3,080	22.0	1,608	57.7

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	36	14	—	—
18 年 3 月期第 3 四半期	79	68	76	38
(参考)18 年 3 月期	111	7	—	—

(注) 1. 期中平均株式数 19 年 3 月期第 3 四半期 15,757,574 株 18 年 3 月期 14,478,629 株

18 年 3 月期第 3 四半期 14,042,242 株

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示す。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用環境の回復等、緩やかながら景気回復基調で推移しておりますが、家計への波及が遅れ、個人消費には相変わらず厳しい環境が続いております。

そうした状況下において、家電流通業界における景気動向は、大型薄型テレビの販売が表面的には順調な伸びを示したものの、価格競争の更なる激化が進み、収益への貢献は、非常に限定的なものとなりました。また、パソコンにつきましては、WINDOWS VISTA の発売前であることも影響し、依然として、数量的、価格的に厳しい状況が続いております。

さらには、暖冬の影響で季節関連商品の販売も低調であり、業界を取り巻く環境は、ますます厳しいものとなっております。

このような状況の中、ノジマグループの第3四半期の経営成績は、ノジマ本体で前年とほぼ同程度の売上高を計上することができたものの、利益は前年の半減以下となりました。連結子会社である㈱イーネット・ジャパン及び㈱WAVEは経常損失となりましたが、通信携帯部門は増益となり、全体として前年の約半減となりました。

また、当第3四半期は、中間期末に貸借対照表のみ連結していた㈱インターデコ、㈱ノジマ・システムエンジニアリングと㈱プロフィットの損益も連結したほか、新たに㈱四国新電電が連結グループに加わりました。

その結果、グループ全体としましては、連結売上高 945 億 95 百万円（前期比 5.9%増）、経常利益 12 億 5 百万円（前期比 46.7%減）、四半期純利益 5 億 69 百万円（前期比 49.1%減）となりました。

当第3四半期におけるノジマ本体の売上高は、前年比 1.8%減となりましたが、その主な要因は、薄型テレビやデジタル家電を中心とした商品の販売台数が伸びたものの、市場における価格の下落が厳しかったことと、暖冬による季節関連商品の需要減の影響があげられます。

また、7店舗の閉店、6店舗の開店とスクラップアンドビルドを進め、2,000坪以上の増床となりましたが、当初計画された売上総利益を確保することができなかつたため、販売費及び一般管理費における固定費の比率が高まり、経常利益を大幅に落とすこととなりました。

その結果、当第3四半期の経営成績は、売上高 711 億 1 百万円（前期比 1.8%減）、経常利益 7 億 77 百万円（前期比 55.3%減）、四半期純利益 3 億 91 百万円（前期比 58.4%減）となりました。

重要な後発事項として、当社は、中長期的な経営戦略に基づく業績拡大を目的に、今年度3月1日に向けた㈱真電との合併を予定どおり進めております。両社は出店地域の重複がないため地域補完性が期待できる一方で、商品アイテムにつきましては数多くのものが重複しており、仕入統合、本部統合等によりローコスト化、高効率化が期待できると考えております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	47,977	11,345	23.3	709	80
18年3月期第3四半期	44,611	9,129	20.5	623	18
(参考)18年3月期	40,905	10,805	26.4	685	99

(注) 1. 期末発行済株式 19年3月期第3四半期 15,763,996株 18年3月期 15,750,996株
18年3月期第3四半期 14,649,057株

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における財政状態は前期末と比較して以下の通りであります。

(資産の変動)

総資産は平成18年3月期末と比べて7,072百万円増加し、47,977百万円となりました。

これは主に、売掛金、たな卸資産の増加と、子会社を新規連結したことによるのれんの増加によるものであります。

(負債の変動)

負債は平成18年3月期末と比べて6,765百万円増加し、36,632百万円となりました。

これは主に、買掛金の増加によるものであります。

(純資産の変動)

純資産は平成18年3月期末と比べて540百万円増加し、11,345百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

3 業績予想に関する定性的情報等（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成19年2月13日に公表いたしました「平成19年3月期(単独・連結)業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであります。

尚、業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料

（要約）四半期貸借対照表、（要約）四半期損益計算書

以 上